

規格の話——「会議は踊る」の或る実像——（94・3・17）

三佐尾 武雄（昭20・理甲）

プロローグ

只今、御紹介に与りました三佐尾でございます。本日は諸先輩の前でお話しをさせて頂くことができて、大変光栄に思つて居ります。と同時に、こういう機会を与えて下さった富井先輩に、厚くお礼を申し上げます。今、富井先輩から陸上部云々のお話でしたが、富井先輩は、私が三高へ入りました時のキャプテンでございます。爾来、キャプテンとフレッシュマンの関係が、何十年か続いている次第でございます。

規格とは？

本日頂戴致しましたテーマは、「規格の話」となっておりますが、その中の「規格」という言葉は、恐らく御出席の皆様の中で、極く一部の方を除きまして、日常の会話の中に余り出てこな

いと思いますが、実は、「規格」そのものを、皆様は非常によくお使いになつて居る筈でございます。

例えば、本日お配り致しましたパンフレット（末尾に添付）に使われております何気ない紙も、その大きさは、A列4判と呼ばれて居ります。ついで乍ら、紙の寸法について御説明致しますと、紙にはA列とB列とがございます。その違いは、もう少し後で御説明致します。何れも日本では、日本工業規格—JISと呼んで居ります—で決められて居りまして、夫々0〜10判迄あります。そして判が一つ大きくなりますと、面積は半分になります。つまりA列4判を二つ折りしますと、A列5判になります。もうちょっと仕掛けがございます、A列であろうとB列であろうと、一枚の紙の横と縦の比は、 1 対 $\sqrt{2}$ 、つまり1対約1.4ときめられて居ります。扱、基本的な寸法は、夫々A列0判とB列0判にあります。A列0判では、 210 × 297 になるよう定めてあります。これに対し、B列0判では、横の長さを 148 と定めてあります。縦は、約 210 になるわけでございます。なおJISでは、横が 1030 となつて居ります。

紙の話はさておきまして、「規格」という言葉が最近新聞やテレビに登場しましたのは、多分ウルグワイラウンドの交渉に関するニュースの中ではなかつたかと思ひます。一昨年暮あたりですか、非関税障壁、つまり関税以外の方法による自由貿易の障害という言葉が頻繁に出て参りまして、注意してお聞き下さると、そこに強制規格とか任意規格という言葉が出て参つて居りま

した。

そこで、もう少し堅苦しい話を続けさせて頂きますので、御辛抱願います。御手許のパンフレットの一枚目に、「規格の定義」が書いてございます。これを今読み上げますと、禅問答に近くなりますので、平たく申し上げたいと思います。例えば、皆様が洋服を御注文になる際、数は一着だと思いますが、先づ数量、それから何時迄に着たいということで、これは期限、次に値段は、幾ら位のものということで金額の三ツが真先に決められると思います。然し、これ丈では、洋服は注文できません。色、柄、その他色々な条件を指定なさる必要があります。つまり、数量、納期、金額以外の事柄を文書にしたものが規格であるとお考え頂ければよいと思います。「これ以外の事柄」とは申し上げましたが正確には、社会通念として、或いは、共通的な分野に限られません。換言しますと、美術とか、趣味とか、個人の特別な強い希望など、社会慣習とは云えないものは、規格では取扱われません。一方、今回のウルヴウアイラウンドの会議で議題にのぼったものとしては、単に品物だけではなく、特許制度とか金融制度とか、いわゆるサービスの分野も議題に上ったと聞いております。規格の分野では、元々品物だけでなく、いわゆるサービス、又は、ソフトウェアの分野も手掛けられて居ります。これは一般の方には、一寸奇異な感じを受けられたかもしれませんが、我々規格に関係して居ります者にとりましては、ア、そうかと思つて、特に抵抗を感じない話でございます。

そこで、パンフレットの一枚目に戻って頂きますと、そこに、先づ世界的に認められた「規格の定義」が載せてあります。何という文書で定められているかと云いますと、その頁の中程の注に、ISO/IEC Guide 2という文書が引用されて居ります。ISOやIECについては、後程御説明致します。次に、日本の定義ですが、これは、JIS Z 8101「品質管理用語」という規格に定められて居りまして、洋服の例文では、十分説明がつかない時に、これらを御覧頂けばよいのではないかと思います。

規格の種類

次に、世界には、どんな名前の規格があるのか御紹介致します。

先づ日本では、缶詰めなどで御覧になっていると思いますが、農林産物に対してJAS、その他の分野についてJISという規格があります。JISは、通産省を始め、幾つかの省が作って居られます。いずれも政府が直接係って居られますが、JASは、農林水産省が自ら原案を作り、これを審議会へ送り、規格とすることになって居ります。これに対し、JISの方は、殆ど、百パーセント近く原案は、民間、例えば業界団体が作成し、政府が定める審議会で検討する仕組みになって居ります。これに対し、先進諸国へ参りますと、全く事情が違ひまして、ロシヤを除き、すべて民間の団体が規格を作って居ります。只、混乱を招くようなことを申し上げるようですが、

今迄の話は、先進諸国のこととして、開発途上国へ参りますと、政府が規格を作っているようでございまして、恐らく国を代表する規格の七割は、政府が直接係っていると思います。

そこで、どんな規格を作る機関があるかと申しますと、日本では、RCAFS及びJISC、米国では、安全面では、UL、圧力容器や原子力の分野では、ASME、自動車は、SAE、石油は、API、材料や試験は、ASTM、船舶は、ABなどがございます。只、米国の場合、州によっては、これらの規格を使わなくても良いことになって居りまして、色々不都合も生じますので、国としてオーソライズする必要がある、ANSIというアクリジットを担当する機関ができて居ります。こういう複雑な仕組みを持っているのは、米国内でございます。英国では、BS、ドイツでは、DIN、フランスでは、AFNOR、ロシアでは、GOSTが代表的な機関でございまして、これらで作られる規格は、国を代表する規格であるということ、一括して、国家規格とも呼ばれて居ります。

では、作られた規格をどう呼んでいるのかと申しますと、先程申し上げましたISOやIECの規格は、只、夫々の機関の略号の後に数字を付けた文で呼んで居ります。これに対し、各国の規格は、規格略号の次に、部門を表わすアルファベットなどをつけ、次に数字がついて居ります。これらを組み合わせて規格番号と呼んで居りまして、一ツの品物には、一ツの規格番号がついているものとお考え下さい。単にJIS規格と御指定になるのではなく、JISA××××と云うよう

に御指定頂かないと、多分御希望の規格は、出て参りませんし、御仕事もすゝみません。規格を使って頂く上で大切なことですので、パンフレットの三頁目以降の表を御参照下さるようお願い致します。

扱、一ツの品物に対し、各国が独自の規格を作つて居りますと、その内容も異なることが多くなり勝ちで、これが貿易上の障害にもなりますし、又規格を作成する手間も大変でございます。これではいけないというわけでIECやISOができたわけでございます。IECやISOは、可成り以前に設立されましたが、大変ゆっくりと規格を作つて居りました。作られた規格の数も少く、日本では、一部の人達が承知している程度にとどまっておりました。IECが設置されたのは一九〇八年（明治四十一年）、ISOの前身のISAは、一九二八年（昭和三年）でございます。IECへは、日本は、始めから参加して居りましたが、ISAがISOへ改組されたのが一九四七年でございます。IECは、第二次世界大戦の関係もあり、日本がISOへ参加したのは一九五二年でございます。IECは、電気の分野を担当して居りまして、ISOは、それ以外の分野を扱つて居ります。たゞ情報技術の分野は、曖昧で、両方を取りつこをして居ります。

所が、最近になって、この二ツの機関の作成する規格が、急に脚光を浴びるようになりました。その理由はガットのルール、つまりガット・スタンダード・コードの第二条で今後各国が規格を作る場合は、IECやISOの作成した規格があるなら、これにならなさいという規定を作つた

ためです。又、或る国が、IEC規格やISO規格が未完成の分野の規格を作る場合は、ガット事務局へ届け出なさいという規定もあります。後者については、特定の方以外、余り用のない話ですが、これが国際規格尊重の第一の理由であります。第二は、昔は数が少なくて影響が小さかったのですが、作成された規格の数が増えて来ますと、少しづつですが取引や品質保証に影響が出て参つたということでございます。一般に欧州では、買って来た品物の品質に何か問題があると、実に簡単に裁判沙汰にするようにございます。日本では、仮に電気洗濯機の具合が悪ければ、販売店なり問屋さんへ電話をすれば、大抵簡単に問題は、解決されます。所が、ドイツで買った品物を、フランスへ持って帰って調べてたら不具合であった場合は、国が違うので、日本のように簡単に処理できないようです。些細乍ら、国際問題であり、紛争がこじれるとヘーグの国際裁判所へ持ち込まれることもあると聞いて居ります。そして裁判所では、IECやISOの規格に合致していることが証明されますと第一級の Good Evidenceとして採り上げてくれるのであります。そうなると、メーカーの勝ちとなります。こういう運用をされるので、国際規格は、切実な問題になりつゝあります。今の日本では、全り痛切に感じませんが、将来は、もっと身近な問題となるものと思われまます。

規格ができるまで

ではこれから、規格がどうやって生れて来るのか御説明申し上げます。規格を作る手順は、国内の場合も、国際的な場合も、原理的には、略々同じなので、ISOを例にとって御説明致します。

国際規格は、勿論、国際会議で討論し、爰協の結果生れて来るものでございます。そして、作成に至る経過は、正に「会議は踊る」という映画を地で行くものでございます。もとより、映画のような派手な場面はありませんが、関係者は、皆んな真剣に討議し、それもあの手この手を使いまして、最終的には、各国の爰協の産物がISOの規格であるとお考え頂ければよいでしょう。

私事で恐縮ですが、昭和四十三年から私は、鉄鋼業の主力製品とも云える薄鋼板のISO規格を作る活動に日本代表として参加致しました。当時、日本鉄鋼業は、殆どISOの会議へ代表を送って居りませんで、たとえ送っても、一人が一回限りという淋しい状態でした。一方、会議のまとめ役、つまり幹事国は米国で、幹事国業務、つまり事務局は、ASTMでした。薄鋼板の規格を作るための会議は、昭和四十三年の会議が第一回目で、会議の直前、ASTMへ、我々日本からの四名は、表敬訪問を致しました所、「良く来たなあ」と云って歓迎してくれました。話は前後致しますが、我々四名は、羽田空港で、大勢の見送りを受け、日本の事情をISOの規格へ反映させるため、大袈沙に云えば、日本鉄鋼業の利益のためとハリキッて日本を飛び出して来たわけでございます。所が、会議が始って判ったことは、米国と欧州のメンバーは、既に今迄、別

の会議で顔を合わせていたらしく親しそうに話をしておられました。事実、会議は専ら欧米の間で、ドンドン進められ、言葉の問題もあり、日本の意見を云う暇も殆どなく、取上げて貰えませんでした。羽田で歓送されて勇躍日本を後にして来た私は、スツカリ頭を抱え込んでしまいました。只一つの救いは、現在と違い、一つの規格を完成するのに六年も七年もかゝっていたことでした。この間、当時としては珍らしく、私は、日本から引続きこの会議へ出席させて貰いました。そして、とうとう十五年間出席する羽目になってしまいました。こうなると欧米の人達とも段々気心が通じるようになりました。この間、少しずつデータを出したり、頼まれたコメントを作ったり、根廻しをしたり、所謂 *Contribution* を重ねまして、七、八年経った頃には、横紙破りの意見でない限り、日本の意見は十分尊重されるようになりました。

所が、鉄鋼業を卒業して、ホツとしたのも束の間でした。昭和五十九年の夏の或る日、突然 ISO の幹事国業務を引き受けるよう命令されました。そして一九八五年（昭和六十年）から五年有余、ISO の一つの専門委員会—*Technical Committee* 略して「TC」と一つの分科委員会—*Subcommittee* 略して「SC」の事務局、つまり幹事を引受けることになりました。担当する委員会の名称は、ISO の中で百六十四番目に設置された「TC164「金属の機械試験」と、TC97（後に JTCl と改組）の廿三番目に設置された「SC23「光ディスク」」になります。このうち TC と云うのは、云わば *management* を担当する委員会として、実際の国際規格の成文化は、SC が担

当致します。尚、SCの下には作業部会—Working Group 略してWG—があります。

そもそも幹事は、世界各国に対し公平でなければなりません。従って、日本の意向を表明するのは、私ではありません。その為には、日本にISOのTCやSCに対応する国内委員会を作つて頂く必要があります。幹事国の国内委員会は、国際会議で検討する規格の第一次案を作るのが慣例です。実は、このことに大変な意味があります。何故かと申しますと、この第一次案こそ日本の主張を百パーセント盛り込むことができるからです。国際会議の検討を経て、妥協のため、少しは変更が加えられるかもしれませんが、大筋は、変らぬものです。このような事情ですから、先程述べました鉄鋼の例で私が苦勞した一ツの理由は、こゝにあることがお判り頂けると思います。従って、新しい技術の分野では、各国はお金や人手がかかるにも不拘、幹事国を引受るべく熱心に運動致します。勿論、ロビー外交も行われます。こゝでも又「ネマワシ」が必要です。「光ディスク」を例にとりますと、「情報処理学会」という団体がありまして、そこで先づ日本が幹事国を引受けようではないかということが予算も含めて決定され、日本の代表機関である通産省を通じて文書で申し入れると共に、JTClの本会議へ提案し、一―三の対立候補はありました。が、運良く日本が選出されました。早速、JTCl/SC23に対応する国内委員会も設置されました。発意からこの段階に達する迄約一年半が経過して居ります。こゝでも又、「会議は踊つた」わけでございます。

只、残念乍ら、日本はこの幹事国を引き受ける数が僅かでございます。ISOを例にとりますと、約百六十の専門委員会のうち、「鉄鉱石」「鉄鋼」「金属の機械試験」の三ツでございます。又約七百の分科委員会のうち船用救命設備、自動二輪車等十五でございます。今後は、兎も角、今迄このような事態を招いた原因の一ツは、幹事の仕事が大変特殊なものであるため、幹事になりたがる方が少なかった故もあります。そこで少し廻り道をしめますが幹事の仕事を御紹介致します。幹事は、先づこれからどんなプロジェクトを取り上げるべきか、それらのプロジェクトを何時迄に、どのような形で仕上るかという五ヶ年計画を作ります。これには、いわゆるマーケットイング・リサーチという手法を使っています。これに引続いて略々二年間の会議計画を作り上げます。第二の仕事は、会議の Management でございます。国際会議には、全体の加盟国の代表が参加する本会議と、専門家丈の各作業部会の二種類が中心となつて居ります。前者は一年乃至一年半に一回、後者は数ヶ月に一回の割合いで開かれます。そして幹事は、少くとも本会議へは必ず出席して会議を円滑に進める任務があります。又、本会議と次の本会議の間も、ウツカリしていますと、ペダルを漕ぐ足を止めた自転車よろしく車輪が止まってしまいますので、タイムリーに手紙、ファックス、電話を使って、主要国のメンバーと連絡を取り合う必要があります。扱、本会議が近くなりますと、芝居の筋書きよろしく、詳細な進行計画を作成するのも幹事の仕事です。これは議長と首を突き合せて、各国の主張を想定し、その答を作成し、議題毎に時間を

割り当てます。TC164の議長は、当時通産省、工業技術院長の飯塚博士で、英国NPLに留学された方で、SC23の議長は、当時通産省、電子技術総合研究所、光技術部長の島田博士で、マサチューセッツ工科大学へも学び、そこで博士号をとられたという、御二方共、日本はもとより、世界的にも夫々の分野で名声の高い方でした。従って各国代表は、この方達には、大変敬意を払って居りました。

扱、会議となりますと、幹事は一所懸命各国代表の云い分に耳を傾け、簡単なメモを作ります。これは単に会議の翌日の朝、議事録を配布する為ばかりではなく、議事が紛糾した場合、何時もではありませんが、幹事がタイムリーに対策や妥協案の提出事を求められることがあるからです。各国の云い分、つまり沢山の連立方程式を限られた短い時間で解く技術が要求される訳でございます。国際的な問題を上手に解いて、円滑に処理して行くためのコツは、碁で申しますと、常に「先の先」の手を打つしかありません。曾って、吉田首相は、国会で「仮定の御質問には、お答えできません」と云って居りましたが、国際的な場では、全く通用致しません。私の限られた経験からしますと、「国際的センス」の第一歩は、この「先の先」だと思つて居ります。連立方程式を解く技術の詳細は、少しおきまして、式を解いて得られた答は、各国が納得するものでなければなりません。もとより百パーセントの国々の納得を得ることが困難な場合は、大多数の主要国の納得を得るよう努めます。そのためには、平素から国際共通のルールを素早く発見する訓練

が必要で、このことを心得ていないと、先程申し上げた、各国に公平でないという譏を受けることになり、今後幹事の云うことを聞いて貰えなくなる懼れがあるので、無い智慧を絞って、尤もらしい答を作っておくわけでございます。幸、ISOの場合は、日本の法律に相当するルール・ブックができておりまして、これを十分理解しておけばよいわけでございます。「国際的センス」の第二は、このように世界的視野に立って答をまとめ上げることだと思えます。さて、私の場合、連立方程式を解く技術は、高等学校、会社で教わって来たと思えます。三高では吉川先生から、力学でデンケンエキスペリメントという手法を教わりました。安定した重力系の中の、何かある一つの要素を僅か現状から動かしたと仮定して、現象を説明するというやり方です。つまり、頭の中丈の実験ですからこういう名前がついているものと思えます。兎に角、仮定の問題を沢山作っては解きして、沢山の答を持っていないと、タイミング良く連立方程式を解くことは困難です。第二は、大学での卒論の作り方です。これはどなたも御経験のことですが、先づ文献集めをして、それから実験にか、られた筈です。つまり、すべて仕事は、情報収集から始まるという習慣がつけられたと思います。最も役に立ったのは、会社での経験でした。私は鉄鋼業という、何か経済的な変動があると、すぐ合理化を迫られるきびしい産業の中で、長年、標準化大ではなく、合理化のお膳立てをする部門を担当して参りました。つまり、自分で方程式を作っては解くという生活を送って参りました。

幹事の仕事のこと許り申し上げましたが、国内委員会の議長、幹事も大変な苦勞があります。成程、国際会議では、データーや代案を出し合つて、テーブルについて話し合いを重ねるわけですが、話し合いがつかないと、場合によっては、ラウンド・ロビン・テスト、つまり国際的な共同実験を行い解決を図ることもあります。この手法は、国内で規格原案を作成する場合も同じように使われます。このようにして、国内委員会の議長、幹事は、日本の意見を纏め、専門家の集る国際的作業部会へ年に何回も出席して、細い話をつめて行くわけですから、年中息をつく暇は、無いわけです。このような仕事振りは、日本はもとより、関係各国の皆さんも同様で、しかも本職の外に、年中、規格作成の仕事に追われ続けられておられる筈です。

ここ迄は、「会議は踊る」の表通りの話でございます。一步裏へ廻ると、とんでもないことが起つて居ります。特に新技術の開発と縁の深い分野では、特許をタネに相手国を屈服させて、自国の意見を通そうとしたり、或いは、反対意見を持つメンバーを引き抜いて、自国の産業の傘下に組み入れる等、ありとあらゆる駆け引きが行われて居ります。冒頭、何気なく「規格」をお使ひの筈と申し上げましたが、その裏では、多数の技術者が、全く地味な、然し大切な仕事を続けた結果が「規格」というものになつて居ることが御理解頂けたと思います。とはいへ、規格は話し合いによる妥協の産物であります。完全なものを作ろうとして、何時迄も話し合いを続けて居りますと、規格ができ上つた頃には、もうその規格は、役に立たないということも有り得ます。

従つて、規格はタイムリーに作つて、使つて頂いて、悪い所をドンドン改善して行く所に理想の姿があります。若し、意見があれば、通産省なり、農林省なりへ、申し入れて下さればよいでしょう。

規格の効用

扱、こうやって出来上つた規格は、何の役に立つのでしょうか？ 規格がある場合と、無い場合をお金に換算すると、幾らの利益が見込めるでしょうか？ これは企業にとつても国にとつても難問です。だからこそ、日本の産業界は、過去において、この活動に余り興味を示さず、今日見られるように、国際的に可成り出遅れてしまいました。

そこで、規格がでなかつた場合の損失を考えて頂くと判り易いと思います。NHKさんを引き合いに出して大変恐縮ですが、最近、高品質テレビの分野でアナログ方式とデジタル方式のことで騒ぎがありました。若し、デジタル方式に切替えようとすると、受像機をお持ちの方々は、買い替るか、アタッチメントをつける必要がありますし、メーカーは、設計や生産方式の変更、果ては送信方式迄変更する必要があるかもしれない等、膨大な出費が必要と思われます。若し、アナログ方式が世界共通の規格となつてしまつていたならば、このような騒ぎにはならなかつたと思います。

エピソード

規格は、紙の例のように、あれば便利ですが、ないと大変な損失を招くことがあることが御理解頂けたと思います。

以上、色々と述べて参りましたが、日本が繁栄を維持して行く上で規格も又大切な一ツの手段であることを御承知頂ければ幸でございます。

長時間、堅固しい話を御清聴頂き有難うございました。

(財) 日本規格協会、非常勤嘱託、JISコンサルタント)

1・規格とは？

—国際的な定義*

Standard : Document, established by consensus and approved by recognized body, that provides, for common and repeated use, rules, guidelines or characteristics for activities or their results, aimed at the achievement of the optimum degree of order in a given context.

規格 : 与えられた状況において、最適な程度の秩序を達成することを目的に、活動又はその成果に関する規則、指針、又は特性を共通に、かつ繰り返し使用するために示す文書であって、合意によって確立され、公認機関によって承認されたもの。

注* : — ISO/IEC Guide 2 —1986—から抜粋

—日本での定義**

規格 : 標準 (I) ***のうち、品物又はサービスに直接、間接に関係する技術的事項について定めた取り決め。

注** : — JISZ8101 —1981—「品質管理用語」から抜粋

*** : —標準 (I) : 関係する人々との間で、利益又は、利便が公正に得られるように統一、単純化を計る目的で、物件・性能・配慮・状態・動作・手順・方法・手続き・責任・義務・権限・考え方・概念などについて定めた取り決め。

2・規格の種類

2・1 規格を作成する機関の名称と略号

—国際的な水準の規格作成機関

IEC : 国際電気標準会議 (International Electrotechnical Committee), 1906年創立, 日本を含め14ヶ国が参加。

ISO : 国際標準化機構 (International Organization for Standardization), 1947年創立。前身は, ISA (万国規格統一協会, 1928年), 日本は1952年再加入

—国家水準（国を代表する）規格の作成機関

JISC：日本工業標準調査会（Japanese Industrial Standards Committee）1949年創立。前身は、工業品規格統一調査会。（1921年）である。又 JISC の作成する規格が JIS（日本工業規格：Japanese Industrial Standards）である。

（RCAFS：農林物資規格調査会（Research Committee for Agriculture and Forests Standards）1950年創立。RCAFSの作成する規格は JAS（日本農林規格）である。）

NK：日本海事協会

—米国

ANSI：American National Standards Institute 他の機関が作成した規格を、米国を代表する規格にふさわしいか否か審査し accredit する団体。

UL：Underwriters Laboratories：安全性

ASTM：American Society for Testing and Materials

API：American Petroleum Institute

SAE：Society of Automotive Engineers

ASME：American Society of Mechanical Engineer

ABS：American Bureau of Shipping

—英国

BSI：British Standards Institution

LR：Lloyd's Register of Shipping

—ドイツ

DIN：DIN Deutshes Institut fur Normung

TUV：Technischer Uberwachungs-Verein e. V.

—フランス

AFNOR：Association francaise de normalisation

—ロシア

GOST：State Committee for Product Quality Contral Standards

2・2 代表的な規格

—国際規格

規格の略号	分類及び／又は番号
ISO	ISO _{xxxx} (一連番号)
IEC	IEC _{xxxx} (一連番号)

—国家的水準の規格

規格の略号	分類及び／又は番号
JIS	例：JIS A 0001 A：土木及び建築，B：一般機械，C：電子機器及び電気機械，D：自動車，E：鉄道，F：船舶，G：鉄鋼，H：非鉄金属，K：化学，L：繊維，M：鉱山，P：バルブ及び紙，R：窯業，S：日用品，T：医療安全器具，W（航空），X：情報処理，Z：その他
JAS	
ANSI	例：ANSI／ASTM A-6
UL	例：UL 3
ASTM	例：ASTM A 36 A：鉄鋼，B：非鉄，C：セメント・セラミック・石工等，D：各種材料，E：各種の題目（例：試験法），F：特殊用途材料，G：材料の腐食、劣化等，ES：非常事態の規格，P：案
API	例：Offshore structure RP 2A - WSD
SAE	例：SAE J1 SAEハンドブック，Vol.：材料，Vol. 2：部品，Vol. 3：エンジン・燃料・潤滑・放出・騒音，Vol. 4：高速道路用車輛及び機器

ASME	Sec. 1: 動力ボイラ, Sec. 2: 材料, Sec. 3: 原子力, Sec. 4: 加熱ボイラ, Sec. 5, 非破壊試験, Sec. 6: 加熱ボイラの注意事項等, Sec. 7: 動力ボイラの勸奨事項, Sec. 8: 圧力容器, Sec. 9: 溶接等, Sec. 10: プラスチック製圧力容器, Sec. 11: 原子力発電所の操業中の検査
BS	例: BS 5950
DIN	例: DIN 1612
NF (AFNOR)	例: NF A20 A: 金属, B: セラミック・煉瓦・材料・コークス等, C: 電気, D: 国内経済ホテル用装置・家具・配置, E: 機械工学, F: 鉄道, G: 繊維及び皮革, H: 包装及び輸送, I: 船舶等, L: 航空, M: 燃料・原子力エネルギー, P: 建築及び土木, Q: 紙類・画像技術, R: 自動車・自動車等, S: 各種産業, T: 化学工学, U: 農業用材料及び器具, V: 農産物・水産物・加工品, X: 基本規格, Z: 管理・商品取引・文書化・データ処理
GOST	例: GOST A1234 A: 鉱山, B: 石油製品, V: 金属及び金属製品, G: 機械設備・器具, E: 発電及び電気工業, Zh: 土木・建築, I: 窯業, K: 木材・製紙・セルローズ, L: 化学製品・ゴム・アスベスト製品, M: 織物・皮革, N: 食料品・飲料, P: 計測器及び制御機器, R: 保険・医療, S: 農業・林業, T: 技術用語の記号・単位, U: 文化・生活用品, F: 原子力, Z: 電気通信・無線工学